

議案第38号

令和2年度南風原町下水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第32条第2項の規定により、令和2年度南風原町下水道事業剰余金処分計算書のとおり、利益の処分について議会の議決を求めるとともに、同法第30条第4項の規定により、令和2年度南風原町下水道事業会計決算を別紙監査委員の意見をつけて議会の認定に付する。

令和3年9月8日提出

南風原町長 赤 嶺 正 之



南監第19号  
令和3年7月30日

南風原町役場収受 総務課	
第 655 号	
-3.7.30	
処理期限 . .	
分類記号	保存年限

南風原町長 赤嶺正之 殿

南風原町監査委員  
稲福 清之  
宮城 清政  
南風原町  
印

## 令和2年度南風原町下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度南風原町下水道事業会計決算を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

令和 2 年 度

南風原町下水道事業会計決算審査意見書

南風原町監査委員

# 目 次

## 令和2年度南風原町下水道事業会計決算審査意見書

1	準拠基準	1
2	審査の種類	1
3	審査の対象	1
4	審査の着眼点	1
5	審査の実施内容	1
6	審査の実施期間	1
7	審査の結果	1
	①業務の概要	1
	②業務実績	2
	③予算の執行状況	3
	④経営成績	5
	⑤財政状態	9
	⑥経営分析	10
	⑦まとめ	12
資料		
	決算審査参考資料	14
	1 業務実績表	15
	2 予算決算比較表	16
	3 損益計算書	18
	4 貸借対照表	19

# 南風原町下水道事業会計決算審査意見

## 1. 準拠基準

南風原町監査基準

## 2. 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による決算審査

## 3. 審査の対象

令和2年度南風原町下水道事業会計決算

## 4. 審査の着眼点

審査の着眼点は、全国町村監査委員協議会が定めた第三版監査必携、標準町村監査基準準則第22条別項第8 決算審査の着眼点 2 公営企業会計等に準じた。

## 5. 審査の実施内容

審査は、決算及び決算付属書類が、地方公営企業法その他の関係法令等に基づいて作成されているか、これらの書類が当年度下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、計数は正確であるかについて、会計諸帳簿及び証拠書類との照合を行い、関係職員から説明を徴取するなどの方法により実施した。

あわせて、事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

## 6. 審査の実施期間

令和3年6月22日から同年7月29日まで

## 7. 審査の結果

決算の概要及び意見は、次のとおりである。

### ①業務の概要

令和2年度における業務量について、使用戸数が9,576戸で前年度と比較し266戸(2.9%)の増加となっている。行政人口に対する処理区域内人口比率(普及率)は、72.4%で前年度と比較し0.3%の増となっている。年間有収水量(2,552,462m<sup>3</sup>)で前年度と比較し4.9%の増加となっている。

工事状況については、建設工事のうち資本的支出(公共下水道地区)において、汚水4件、汚水柵設置6基、雨水4件の工事を行い、農業集落排水地区では、汚水2件、汚水柵設置1基、

を行っている。

収益的支出（公共下水道地区）において、汚水柵修繕1箇所を行っている、農業集落排水地区では、汚水3件の工事を行っている。

下水道事業は、本年度より地方公営企業法を適用し、公営企業会計へ移行している。令和元年度特別会計打切決算に伴い、現金16,770,518円、未収未払いとなった特例的収入37,413,696円、支出24,642,219円を引き継いでいる。

収益的収支（税込）は、総事業収益626,029,873円（内仮受消費税19,779,905円）に対し、総事業費用579,681,401円（内仮払消費税14,931,177円）となり、収支差引46,348,472円となっている。

一方資本的収支は、資本的収入195,221,764円に対し、資本的支出332,391,370円となり、不足額137,169,606円となっている。

## ②業務実績

本年度における業務実績は、次のとおりである。

業務実績表

区分	令和2年度	令和元年度	比較	
			増減（△印は減）	比率（%）
行政区人口 A人	40,217	39,911	306	0.8%
処理区域内人口 B人	29,114	28,776	338	1.2%
接続人口 C人	24,851	24,435	416	1.7%
接続戸数 戸	9,576	9,310	266	2.9%
普及率 B/A %	72.4	72.1	0.3	0.4%
接続率 C/B %	85.4	84.9	0.5	0.6%
年間有収水量 m <sup>3</sup>	2,552,462	2,433,135	119,327	4.9%
一日平均排水量 m <sup>3</sup>	6,993	6,648	345	5.2%

### ③予算の執行状況

#### (1) 収益的収入及び支出について

#### 収益的収入

単位：円

	科目	予算額	決算額	構成比	執行率
令和2年度	1款 下水道事業収益	622,328,000	626,029,873	100.0%	100.6%
	1項 営業収益	240,233,000	240,873,811	38.5%	100.3%
	2項 営業外収益	376,769,000	379,648,453	60.6%	100.8%
	3項 特別利益	5,326,000	5,507,609	0.9%	103.4%

(税込み)

収益的収入は決算額626,029,873円、予算額に対して100.6%の執行率となっている。

営業収益の主なものは、下水道使用料217,450,734円、他会計負担金22,131,000円である。営業外収益の主なものは、長期前受金戻入202,159,797円、他会計補助金174,731,000円である。特別利益の主なものは、その他特別利益5,507,609円で、うち5,326,303円は消費税還付金である。

#### 収益的支出

単位：円

	科目	予算額	決算額	構成比	執行率
令和2年度	1款 下水道事業費用	582,788,000	579,681,401	100.0%	99.5%
	1項 営業費用	517,900,484	515,098,673	88.9%	99.5%
	2項 営業外費用	44,429,516	44,329,055	7.6%	99.8%
	3項 特別損失	20,258,000	20,253,673	3.5%	100.0%
	4項 予備費	200,000	0	0.0%	0.0%

(税込み)

収益的支出は決算額579,681,401円、予算額に対して99.5%の執行率となっている。

営業費用の主なものは、減価償却費301,039,015円、流域下水道維持管理負担金131,857,405円、総係費67,830,805円である。営業外費用の主なものは、企業債に対する支払利息44,103,539円である。特別損失の主なものは、過年度損益修正損16,730,119円である。

(2) 資本的収入及び支出について

資 本 的 収 入

単位：円

	科目	予算額	決算額	構成比	執行率
令和2年度	1款 資本的収入	258,846,383	195,221,764	100.0%	75.4%
	1項 企業債	114,050,000	88,600,000	45.4%	77.7%
	2項 補助金	138,911,383	100,737,764	51.6%	72.5%
	3項 他会計補助金	5,869,000	5,869,000	3.0%	100.0%
	4項 長期貸付金償還金	16,000	15,000	0.0%	93.8%

(税込み)

資本的収入は、決算額195,221,764円、予算額に対して75.4%の執行率となっている。企業債は、公共下水道事業債66,900,000円、流域下水道事業債21,700,000円である。補助金は、下水道事業整備費補助に係る国庫補助金74,678,039円、県補助金22,309,725円、農業集落排水事業分の補助金が3,750,000円であり、執行率は72.5%となっている。他会計補助金の主なものは、流域下水道事業債の臨時措置分償還分5,869,000円である。長期貸付金償還金は、水洗便所改造等資金貸付金返還金15,000円である。

## 資 本 的 支 出

単位：円

	科目	予算額	決算額	構成比	執行率
令和2年度	1款 資本的支出	411,955,970	332,391,370	100.0%	80.7%
	1項 建設改良費	259,387,970	180,492,652	54.3%	69.6%
	2項 企業債償還金	151,900,000	151,898,718	45.7%	100.0%
	3項 長期貸付金	600,000	0	0.0%	0.0%
	4項 予備費	68,000	0	0.0%	0.0%

(税込み)

資本的支出は、決算額332,391,370円、予算額に対して80.7%の執行率となっている。地方公営企業法第26条の規定による翌年度繰越額は78,791,699円である。建設改良費は、公共下水道整備事業費の汚水工事1件7,821,000円、雨水工事3件63,729,000円の繰越等に伴い69.6%の執行率である。

### ④経営成績

経営成績は、次のとおりである。

## 経 営 成 績

単位：円

区分 年度	総収益	総費用	総収益 総費用 ×100	純利益
	金額	金額		
令和2年度	603,622,133	564,980,984	106.8%	38,641,149

(税抜き)

総収益は603,622,133円、総費用は564,980,984円、差額38,641,149円の純利益を生じている。

総収益は、次のとおりである。

### 総 収 益

単位：円

科 目	年 度	令和2年度	
		金額	構成比
営業収益		221,105,576	36.6%
下水道使用料		197,682,499	32.7%
他会計負担金		22,131,000	3.7%
国庫補助金等		475,000	0.1%
その他営業収益		817,077	0.1%
営業外収益		377,008,948	62.5%
他会計補助金		174,731,000	28.9%
長期前受金戻入		202,159,797	33.5%
雑収益		118,151	0.1%
特別利益		5,507,609	0.9%
その他特別利益		5,507,609	0.9%
合 計		603,622,133	100.0%

(税抜き)

営業収益は221,105,576円（構成比36.6%）、営業外収益は377,008,948円（構成比62.5%）、特別利益は5,507,609円（構成比0.9%）である。

総費用は、次のとおりである。

### 総費用

単位：円

科 目	年 度	令和2年度	
		金額	構成比
営業費用		500,169,966	88.5%
管きよ費		4,396,954	0.8%
処理場費		7,014,777	1.2%
普及促進費		950,000	0.2%
総係費		66,030,249	11.7%
流域下水道維持管理負担金		119,870,371	21.2%
減価償却費		301,039,015	53.3%
資産減耗費		868,600	0.1%
営業外費用		44,559,815	7.9%
支払利息		44,103,539	7.8%
雑支出		456,276	0.1%
特別損失		20,251,203	3.6%
過年度損益修正損		16,727,649	3.0%
その他特別損失		3,523,554	0.6%
合 計		564,980,984	100.0%

(税抜き)

営業費用は500,169,966円（構成比88.5%）、営業外費用は44,559,815円（構成比7.9%）、特別損失は20,251,203円（構成比3.6%）である。

総費用を費用構成別にみると、次のとおりである。

総費用の構成表

単位：円

区分	令和2年度	
	金額	構成比
職員給与費	22,648,500	4.0%
手当等	14,777,816	2.6%
賞与引当金繰入	3,511,947	0.6%
法定福利費	6,977,029	1.2%
光熱水費	2,959,415	0.5%
通信運搬費	234,545	0.1%
委託料	24,501,826	4.3%
工事請負費	1,488,000	0.3%
修繕費	30,400	0.0%
備用品費	72,729	0.0%
手数料	4,950	0.0%
負担金	121,042,611	21.4%
貸倒引当金繰入	8,000	0.0%
減価償却費	301,039,015	53.3%
資産減耗費	868,600	0.2%
支払利息	44,103,539	7.8%
過年度損益修正	16,727,649	3.0%
その他	3,984,413	0.7%
合計	564,980,984	100.0%

(税抜き)

総費用の主なものは、減価償却費301,039,015円(53.3%)、負担金121,042,611円(21.4%)、支払利息44,103,539円(7.8%)となっている。

## ⑤財政状態

貸借対照表による財政状態は、次のとおりである。

### 資産及び負債・資本状況

単位：円

区 分		令和2年度	
		金額	構成比
資産の部	固定資産	9,839,333,967	99.2%
	流動資産	74,510,051	0.8%
	合計	9,913,844,018	100.0%
負債・資本の部	固定負債	2,723,594,183	27.5%
	流動負債	193,165,157	1.9%
	繰延収益	6,140,574,411	61.9%
	資本金	781,385,698	7.9%
	剰余金	75,124,569	0.8%
	合計	9,913,844,018	100.0%

(税抜き)

#### (1) 資産について

資産合計は9,913,844,018円、固定資産の構成比は99.2%となっている。

##### ア. 固定資産

固定資産は9,839,333,967円で、土地、建物、構築物、機械及び装置等の9,286,036,745円、施設利用権等の無形固定資産553,297,222円である。

##### イ. 流動資産

流動資産は74,510,051円で、現金預金16,162,633円、未収金43,241,418円及び貸倒引当金△8,000円、前払金15,114,000円である。

#### (2) 負債・資本について

負債・資本合計は9,913,844,018円、主な構成比は固定負債27.5%、繰延収益61.9%となっている。

##### ア. 固定負債

固定負債は2,723,594,183円（構成比27.5%）である。

##### イ. 流動負債

流動負債は193,165,157円（構成比1.9%）である。

##### ウ. 繰延収益

繰延収益は6,140,574,411円は、長期前受金6,342,274,754から長期前受金収益化累計額201,700,343円を差し引いた額である。

エ. 資本金

資本金は781,385,698円（構成比7.9%）である。

オ. 剰余金

剰余金は75,124,569円で、補助金を主な内容とする資本剰余金36,483,420円と利益剰余金38,641,149円である。

⑥経営分析

各分析項目については、次のとおりである。

(1) 資産及び資本構成比率について

資産及び資本構成比率

単位：%

区分	年度	令和2年度	算式
固定資産構成比率		99.2%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
流動資産構成比率		0.8%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
固定負債構成比率		27.5%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
流動負債構成比率		1.9%	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
自己資本構成比率		70.6%	$\frac{\text{自己資本 (資本合計+繰延収益)}}{\text{総資本}} \times 100$

固定資産構成比率、流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の占める割合を示すもので、固定資産構成比率が大であれば、資産が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は100となる。

また、固定負債構成比率、流動負債構成比率、自己資本構成比率は、それぞれの総資本（負債資本合計）に対する固定負債、流動負債、自己資本の占める割合であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。

(2) 財政比率について

財務比率

単位：％

区分 \ 年度	令和2年度	算式
固定比率	140.6%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本(資本合計+繰延収益)}} \times 100$
流動比率	38.6%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (酸性試験比率)	30.7%	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との総合関係を示すものである。

固定比率は、企業の安定度を示すもので、固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示し、100%以下が望ましいとされているが、本年度は140.6%で100%を超えている。

流動比率は、企業の支払能力をみるもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、高率であれば支払能力が高いとされているが、本年度は38.6%である。

当座比率(酸性試験比率)は、流動資産の中から、現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを比較するもので、流動比率同様、企業の支払い能力を示し、100%以上が望ましいとされているが、本年度は30.7%である。

(3) 収益率について

収益率

単位：％

区分 \ 年度	令和2年度	算式
総資本利益率	0.4%	$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$
総収支比率	106.8%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率	44.2%	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

総資本利益率は、企業の収益性を示すもので、本年度は、0.4%である。総収支比率及び営業収支比率は、収益対費用の割合を示すもので、採算の基準点である100%以上が望ましいとされている。本年度の総収支比率は106.8%、営業収支比率は44.2%である。

(4) 労働生産性について

労働生産性

年度		令和2年度	算式
区分			
職員数	損益勘定所属職員数 ※1	6人	—
	資本勘定所属職員数 ※2	0人	—
職員一人当たり	有収水量 (m <sup>3</sup> )	425,410	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	営業収益 (円)	36,850,929	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

職員数区分：地方公営企業に勤務する職員の区分方法のひとつである。

(※1) 損益勘定所属職員数：主として営業活動に従事するため、給与が予算の収益的支出に計上される者を損益勘定支弁職員という。

(※2) 資本勘定所属職員数：主として建設改良に従事するため、給与が予算の資本的支出に計上される者を資本勘定支弁職員という。

労働生産性は、職員数と業務量の関係、つまり職員一人当たりの、有収水量、営業収益等によって示される。本年度は、損益勘定所属職員数が6人で、職員一人当たり、有収水量425,410m<sup>3</sup>、営業収益36,850,929円である。

⑦ まとめ

(1) 総合意見

町長から審査に付された決算その他関係書類は、前記事項のとおり審査した限りにおいて、法令に適合し、かつ、正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

(決算の状況)

業務量については、接続戸数は、9,576戸で前年度に比べ266戸(2.9%)増加し、年間有収水量は2,552,462m<sup>3</sup>で前年度に比べ119,327m<sup>3</sup>(4.9%)増加している。

損益収支については、総事業収益は603,622,133円で、営業収益221,105,576円、営業外収益377,008,948円、特別利益5,507,609円である。一方、総事業費用は、564,980,984円で、営業費用500,169,966円、営業外費用が44,559,815円、特別損失20,251,203円である。

### (財務指標)

経営分析の結果から収益性の面をみると、損益に関する指標である総収支比率106.8%である。営業収支比率44.2%、企業の支払能力を示す流動比率は、38.6%である。また、固定資産がどの程度自己資本でまかなわれているかを示す固定比率は、140.6%である。

労働生産性については、損益勘定所属職員が6人で、職員一人当たりの有収水量425,410 m<sup>3</sup>、営業収益36,850,929円である。

### (むすび)

本町の下水道整備状況は、行政人口に対する公共下水道の普及率が72.4%で、令和元年度末の全国平均79.7%(国土交通省発表)に比較し、低い水準となっている、昭和54年の事業開始から40年以上が経過し、今後下水道施設の老朽化が見込まれ、更新に向けた財源確保が課題となっていく。

営業収益の根幹である下水道使用料は、前年度に比べ7,982,728円(4.6%)の増となっており、人口増が推計される。今後も安定的な下水道事業運営を持続するためには、令和3年度に策定された下水道事業経営戦略による効率的な事業運営等に努められたい。

### (2) 個別意見

業務の執行について、次の点に留意されたい。

令和2年度より下水道事業特別会計と農業集落排水事業特別会計は、下水道事業会計となった。移行の際の未収金額13,128円の差額については、今年度中に過年度損益修正損として処理予定となっている。今後は徴収業務委託先の南部水道企業団との事務連携を密にし未納額の実態把握に努められたい。

令和2年度

下水道事業会計

決算審査参考資料

# 1 業務実績表

区分	令和2年度	令和元年度	比較	
			増減 (△印は減)	比率 (%)
行政区人口 A 人	40,217	39,911	306	0.8%
処理区域内人口 B 人	29,114	28,776	338	1.2%
接続人口 C 人	24,851	24,435	416	1.7%
接続戸数 戸	9,576	9,310	266	2.9%
普及率 B/A %	72.4	72.1	0.3	0.4%
接続率 C/B %	85.4	84.9	0.5	0.6%
年間有収水量 m <sup>3</sup>	2,552,462	2,433,135	119,327	4.9%
一日平均排水量 m <sup>3</sup>	6,993	6,648	345	5.2%

## 2 予算決算比較表

(1) 収益的収入及び支出

収 入

単位：円

科目	令和2年度				
	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率
1 款 下水道事業収益	622,328,000	100.0%	626,029,873	100.0%	100.6%
1 項 営業収益	240,233,000	38.6%	240,873,811	38.5%	100.3%
2 項 営業外収益	376,769,000	60.5%	379,648,453	60.6%	100.8%
3 項 特別利益	5,326,000	0.9%	5,507,609	0.9%	103.4%

支 出

単位：円

科目	令和2年度				
	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率
1 款 下水道事業費用	582,788,000	100.0%	579,681,401	100.0%	99.5%
1 項 営業費用	517,900,484	88.9%	515,098,673	88.9%	99.5%
2 項 営業外費用	44,429,516	7.6%	44,329,055	7.6%	99.8%
3 項 特別損失	20,258,000	3.5%	20,253,673	3.5%	100.0%
4 項 予備費	200,000	0.0%	0	0.0%	0.0%

※収益的収入及び支出の決算額については、税込みである。

## (2) 資本的収入及び支出

収 入

単位：円

科目	令和2年度				
	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率
1 款 資本的収入	258,846,383	100.0%	195,221,764	100.0%	75.4%
1 項 企業債	114,050,000	44.0%	88,600,000	45.4%	77.7%
2 項 補助金	138,911,383	53.7%	100,737,764	51.6%	72.5%
3 項 他会計補助金	5,869,000	2.3%	5,869,000	3.0%	100.0%
4 項 長期貸付金償還金	16,000	0.0%	15,000	0.0%	93.8%

支 出

単位：円

科目	令和2年度				
	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率
1 款 資本的支出	411,955,970	100.0%	332,391,370	100.0%	80.7%
1 項 建設改良費	259,387,970	63.0%	180,492,652	54.3%	69.6%
2 項 企業債償還金	151,900,000	36.9%	151,898,718	45.7%	100.0%
3 項 長期貸付金	600,000	0.1%	0	0.0%	0.0%
4 項 予備費	68,000	0.0%	0	0.0%	0.0%

※資本的収入及び支出の決算額については、税込みである。

### 3 損益計算書

借 方		
科 目	令和2年度	
	金額	構成比
営業費用	500,169,966	88.5%
管きよ費	4,396,954	0.8%
処理場費	7,014,777	1.2%
普及促進費	950,000	0.2%
総係費	66,030,249	11.7%
流域下水道維持管理負担金	119,870,371	21.2%
減価償却費	301,039,015	53.3%
資産減耗費	868,600	0.1%
営業外費用	44,559,815	7.9%
支払利息	44,103,539	7.8%
雑支出	456,276	0.1%
特別損失	20,251,203	3.6%
過年度損益修正損	16,727,649	3.0%
その他特別損失	3,523,554	0.6%
計	564,980,984	100.0%
当年度純利益	38,641,149	
合 計	603,622,133	

貸 方		
科 目	令和2年度	
	金額	構成比
営業収益	221,105,576	36.6%
下水道使用料	197,682,499	32.7%
他会計負担金	22,131,000	3.7%
国庫補助金等	475,000	0.1%
その他営業収益	817,077	0.1%
営業外収益	377,008,948	62.5%
他会計補助金	174,731,000	28.9%
長期前受金戻入	202,159,797	33.5%
雑収益	118,151	0.1%
特別利益	5,507,609	0.9%
その他特別利益	5,507,609	0.9%
計	603,622,133	100.0%
当年度純損失		
合 計	603,622,133	

4 貸借対照表

借 方		
科 目	令和2年度	
	金額	構成比
固定資産	9,839,333,967	99.2%
有形固定資産	9,286,036,745	93.7%
土地	37,864,420	0.4%
建物	117,700,455	1.2%
構築物	9,069,751,689	91.5%
機械及び装置	50,778,864	0.5%
工具、器具及び備品	1,223,095	0.0%
建設仮勘定	8,718,222	0.1%
無形固定資産	553,297,222	5.6%
施設利用権	553,297,222	5.6%
流動資産	74,510,051	0.8%
現金貯金	16,162,633	0.2%
未収金	43,241,418	0.4%
貸倒引当金	△ 8,000	△ 0.0%
前払い金	15,114,000	0.2%
資産合計	9,913,844,018	100.0%

貸 方		
科 目	令和2年度	
	金額	構成比
固定負債	2,723,594,183	27.5%
企業債	2,723,594,183	27.5%
流動負債	193,165,157	1.9%
企業債	157,310,912	1.6%
未払金	32,018,966	0.3%
引当金	3,511,947	0.0%
預り金	323,332	0.0%
繰延収益	6,140,574,411	61.9%
長期前受金	6,342,274,754	64.0%
長期前受金収益化累計額	△ 201,700,343	△ 2.1%
資本金	781,385,698	7.9%
剰余金	75,124,569	0.8%
資本剰余金	36,483,420	0.4%
補助金	29,248,620	0.3%
受贈財産評価額	7,234,800	0.1%
利益剰余金	38,641,149	0.4%
当年度末処分利益剰余金	38,641,149	0.4%
負債資本合計	9,913,844,018	100.0%